

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	3年度予算額	4年度予算案	増▲減額	反映額
防衛省	(34) 退職予定自衛官に係る就職援護事業	共同	(関東財務局)	3,676	3,676	▲0	▲2
事業の概要	<p>本事業は、50代半ばで退職する若年定年制自衛官（5,000～7,000人程度）及び20代から30代半ばで退職する任期制自衛官の退職後の生活基盤確保のための再就職に必要な職業訓練の実施や求人開拓などの就職援護施策を行うものである。</p> <p>※本調査では、若年定年制自衛官のみを調査した。</p>						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 活動目標の設定状況について

・「再就職者数＝量」に関する従来目標に加え、退職予定自衛官の再就職条件（所得額、勤務年限、キャリアアップ等）をより良いものとする「質の向上」を観点とした定量的な目標を設定すべきである。

2. 職業訓練の効率性について

・職業訓練の課目設定に当たっては、これまでの再就職実績、労働市場の動向及び企業ニーズ等について丁寧に調査分析すべきである。

・分析結果を踏まえ、関連度が低い訓練課目の整理合理化を行い、また、新規課目の設定に当たっては、雇用情勢や企業ニーズ等を踏まえ真に再就職に有効と考えられるものに限定するほか、既定の訓練課目を社会情勢等の変化に応じて随時見直す仕組みを講じるなど、職業訓練の効率性を改善すべきである。

3. 就職援護事業の有効性について

・退職前後所得維持者などの好事例について、再就職に至った経緯や理由（特徴・属性等）の整理・分析を行うべき。

・その上で、分析結果を基に指導ノウハウを確立し、全国の担当部署への普及を図るべき。

・より多くの者が企業ニーズ等を踏まえた再就職先を選定し、適切な訓練を受けられるように支援等の仕組みを見直すべき。

・企業アンケート結果において、企業から採用停止等の消極的な採用意向が示されている原因を調査すべき。

・企業アンケート結果を踏まえ、社会適応性を高めるための業務管理教育を一層強化すべき。

・再就職先と成り得る企業に対する深度ある情報発信が行えるように援護広報の手法等を見直すべき。

反映の内容等

1. 活動目標の設定状況について

・「質の向上」を観点とした新たな活動目標を設定することとし、全国一律ではなく地域差、職種差、業種差等といった特性に応じた適切な指標を作成するために必要となるデータ収集等を行うこととした。

2. 職業訓練の効率性について

・退職予定自衛官の希望に基づき職業訓練課目が設定される従前の制度を廃止し、自衛隊援護協会に登録された求人情報や厚生労働省の指標など最新の雇用情勢等を踏まえた職業訓練課目が設定される制度を創設した。

・また、一層適確な要領設定の検討の資とするためのデータ収集等を行うこととした。（反映額：▲2百万円）

3. 就職援護事業の有効性について

・業務管理教育の一層強化に向けた現行カリキュラム等の見直しのほか、深度ある情報発信に向けた広報対象や広報内容の再検討を始めとする援護広報手段を見直すために必要となるデータ収集等を行うこととした。